

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる



島根創生を進めるための 新規・拡充施策 (令和8年度版)

島根県

注1：この資料は、令和7年度以降に新規・拡充した施策を掲載したものです

注2：この資料の表の記載方法は以下のとおりです

- ・予算額は、令和8年度当初予算と令和7年度2月補正予算の合計額
(エネルギー価格・物価高騰対策予算は除く)
- ・() 内は、令和7年度以降に新規・拡充した施策の予算額
- ・【新規】【拡充】は、令和8年度当初予算又は令和7年度2月補正予算において新規・拡充した施策

目 次

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

1 水田園芸拠点づくり事業	1
2 有機農業推進事業	3
3 地域主導型産地創生支援事業	3
4 生産性の高い米づくりへの構造転換対策事業	4
5 農業競争力強化対策事業	4
6 省力化投資支援事業	5
7 農林大学校機能強化事業	5
8 しまね和牛生産振興事業	6
9 森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業	7
10 製材力強化事業	7
11 県産木材利用促進事業	8
12 しまねの漁業担い手づくり事業	9
13 企業的漁業経営体等と連携した担い手育成事業	9
14 県内産アユ種苗放流拡大支援事業	10

2 力強い地域産業づくり

15 特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	11
16 次世代産業振興プロジェクト	11
17 石州瓦産業経営基盤強化支援事業	12
18 しまねDX推進事業	12
19 “ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	13
20 2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	13
21 テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業	14
22 加工食品外貨獲得支援事業	14
23 石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	15
24 商業・サービス業外貨獲得支援事業	16
25 事業承継総合支援事業	17
26 企業誘致のための各種助成事業	18

3 人材の確保・育成

27 若年者県内就職促進事業	20
28 職業能力開発短期大学校整備事業	22

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
1 結婚・出産・子育てへの支援	
29 子ども医療費助成事業	23
30 結婚支援事業	24
31 お産あんしんネットワーク事業	25
32 放課後児童クラブ支援事業	26
33 みんなで子育て応援事業	27
34 保育士の確保・定着支援事業	28
35 学校給食費の抜本的な負担軽減事業	29
36 高等学校等就学支援事業	29
37 子どもの発達の段階に応じた学力育成	30
38 教育上の配慮が必要な子どもの学びへの支援	32
III 地域を守り、のばす	
1 中山間地域・離島の暮らしの確保	
39 中山間地域総合対策推進事業（小さな拠点づくりの推進）	33
40 中山間地域の生活機能の維持・確保支援	34
41 特定地域づくり事業協同組合支援事業	36
42 「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業	37
43 農地利用集積促進事業	39
44 野生鳥獣被害対策事業	39
3 地域の経済的自立の促進	
45 中山間地域総合対策推進事業（スマート・ビジネスの推進）	40
46 地域内経済循環促進事業	40
4 地域振興を支えるインフラの整備	
47 デジタル戦略推進事業	41
48 出雲空港ターミナルビル改修整備事業	41
49 萩・石見空港の機能強化・利用促進	42
50 安来市切川地区工業用地造成事業（企業会計）	42
5 地域の生活基盤を支える人材の確保	
51 地域生活交通の担い手確保促進事業	43
52 地域小児救命救急センター運営事業	45
53 医療介護総合確保促進事業（医療分）（医療従事者の確保対策に係る国基金事業）	46
54 薬剤師確保対策事業	49

55	介護人材確保・定着事業（一部国基金事業）	50
56	しまねの建設担い手確保・育成事業	52

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

57	外国人の受入れ・共生事業	53
58	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	55
59	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	55

2 新しい人の流れづくり

60	しまねのイメージ発信事業	56
61	ふるさと島根定住推進事業	56
62	しまね関係人口・移住促進事業	57

3 女性活躍の推進

63	子育て・介護と両立しやすい職場づくり促進事業	58
64	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	59

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

65	障がい者サポート体制強化事業	60
66	里親支援センター事業	60
67	ひとり親家庭自立支援事業	61
68	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	61
69	こどものきこえサポートセンター運営事業	62

VI 心豊かな社会をつくる

1 教育の充実

70	教職員の働き方改革の推進（県立学校）	63
71	教職員の働き方改革への支援（市町村立学校）	65
72	再任用教育職員の待遇改善	65
73	江津地域における新設高等学校開校準備	66

VII 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

74	島根半島震災対策事業	67
75	日御碕地区の孤立対策	67

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
1	水田園芸拠点づくり事業	122,004 (55,904)	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、拠点産地の形成・拡大に向けた取組や水田園芸に意欲を持って取り組む農業者の規模拡大を支援</p> <p>1 拠点産地の形成・拡大に向けた地域での計画づくり・実行支援 (4,000 千円) [事業の概要] 各地域での拠点産地の形成に向けて県が主体的に共同化・分業化等の仕組みづくりを推進</p> <p>2 機械共同利用の体制づくり支援 (10,469 千円) [事業の概要] JA、公社等が農業者へ貸出する機械等の導入を支援 [拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象に、農業者が購入する共同利用機械を追加 ・機械の導入により県が定める面積を超えて拡大する場合、補助率を1/3から1/2に拡充 [補助金総額] 10,469 千円 [補助率・補助上限額] 1/3・500 万円 ※露地品目 3ha 以上又は施設品目 30a 以上拡大する場合は1/2・1,000 万円</p> <p>3 作業受託の体制づくり支援 (17,835 千円) [事業の概要] 法人等が作業受託するために必要な機械等の導入を支援 [拡充の内容] 機械等の導入により県が定める面積を超えて拡大する場合、補助率を1/3から1/2に拡充 [補助金総額] 17,835 千円 [補助率・補助上限額] 1/3・500 万円 ※露地品目 3ha 以上又は施設品目 30a 以上拡大する場合は1/2・1,000 万円</p>	農林水産部 [産地支援課]

		<p>4 広域での仕組みづくり支援 (20,000 千円) [拡充の内容] 国事業を活用した広域育苗施設や広域選果施設の整備支援に、1次加工施設等の整備を追加 [補助金総額] 20,000 千円 [補助率] 1/6</p> <p>5 加工・業務用向け契約取引促進事業 (3,600 千円) [事業の概要] 水田園芸推進品目であるキャベツの生産と契約取引の拡大に向けて、産地と加工業者等との取引を仲介する中間事業者が、契約数量を確保するために市場等から調達した場合、調達に係る掛増し経費の一部を助成 [補助金総額] 3,600 千円 [補助対象者] 県内中間事業者 ※県内農業者(生産者)との共同申請により事業を実施 [補助率] 1/2</p>	
--	--	---	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
2	有機農業推進事業	36,649 (10,800)	<p>農業者が意欲的に実需者ニーズに応じた有機農産物の生産や拡大に取り組めるよう支援</p> <p>1 有機農業チャレンジ支援 (6,800千円) [事業の概要] • 実需者から求められ、産地化が可能な推進品目について県が主体的に産地づくりを推進 • 慣行農業栽培者等による有機農業の試行的な取組を支援 [補助金総額] 3,600千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 30万円</p> <p>2 有機農業レンタル機械導入支援 (4,000千円) [事業の概要] 有機農業の産地づくりに取り組む産地協議会等のレンタル用機械導入を支援 [補助金総額] 4,000千円 [補助率] 1/3 [補助上限額] 200万円</p>	農林水産部 [産地支援課]
3	地域主導型産地創生支援事業	90,000 (90,000)	<p>関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進</p> <p>[補助金総額] 81,764千円</p> <p>1 産地ビジョン作成支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [補助対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費 [補助上限額] 50万円</p> <p>2 産地ビジョン実行支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [補助対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費 [負担割合] 県1/2・市町村1/6・事業者1/3 [補助上限額] 3,000万円／3年度・団体</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
4	生産性の高い米づくりへの構造転換対策事業	32,901 (22,930)	<p>気候変動や労働力不足に対応した先進技術の導入や品種転換などにより、一層の生産性向上を図り、強靭な経営体質の確立を目指すための担い手の取組を支援</p> <p>1 気候変動に対応した米づくりの推進【拡充】 (7,430 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高温耐性に優れた品種への転換を促進 <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種を選定し、特性に合わせた販売戦略を策定 ・新品種の名称決定、PR <p>2 集出荷体制の合理化によるコスト削減対策 (15,500 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>担い手が米出荷体制をフレコン出荷に切り換えるために必要な経費を支援</p> <p>[補助金総額] 15,500 千円</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助要件]</p> <p>出荷先である米集荷業者等が県補助額と同額以上の支援をする場合に限る</p> <p>[補助上限額] 333 万円</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]
5	農業競争力強化対策事業【新規】	636,336 (636,336)	<p>老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、国事業を活用し、当該取組の加速化に向けた支援を実施</p> <p>[補助金総額] 636,336 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>農業者の組織する団体等</p> <p>[補助対象施設]</p> <p>育苗施設、乾燥調製施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、種子種苗生産関連施設 等</p> <p>[補助率]</p> <p>国 58.3%・県 8.3%</p> <p>※国が定める基準を満たさない場合は、 国 55.0%・県 5.0%</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
6	省力化投資支援事業	157,000 (157,000)	<p>慢性的な人手不足へ対応していくため、県内農林水産事業者が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 157,000 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>以下のいずれかを満たす農林水産事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人活動を実施したが、充足に至っていないこと ・人手不足状態であることが認められること <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額] 150 万円</p>	農林水産部 [産地支援課] [林業課] [沿岸漁業振興課]
7	農林大学校機能強化事業	101,664 (101,664) [うち補正 51,620]	<p>地域農業における担い手を確保・育成するため、農林大学校の教育研修機能を強化</p> <p>1 新カリキュラムに対応した研修環境整備 【拡充】 (57,102 千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地野菜と施設野菜を組み合わせた複合経営を想定した実習のための野菜専攻棟等を整備 <p>2 スマート農業の推進【新規】 (44,562 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力の負担を大幅に軽減し、効率的な生産や農業経営改善につなげるため、データ活用、新技術の導入等の取組強化に必要な機械等を整備 	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
8	しまね和牛生産振興事業	96,028 (28,750)	<p>しまね和牛の評価向上や認知度向上による販売拡大の取組等を推進し、肉用牛生産の拡大を促進</p> <p>1 生産構造転換対策 (6,000 千円) [事業の概要] 酪農経営体が和牛繁殖部門を導入するためには必要な牛舎等を改修する経費を支援 [補助金総額] 6,000 千円 [補助率] 1/3 [補助上限額] 300 万円</p> <p>2 繁殖素牛価格向上対策 (7,000 千円) [事業の概要] 取引価格向上を図るため、市場に上場する雌子牛等について、評価を高める付加価値情報を開示するための検査費用を支援 [拡充の内容] 市場出荷雌子牛又は母牛のゲノミック検査費用の支援を追加 [補助金総額] 7,000 千円 [補助対象] 県内の市場に出荷する、県内産の黒毛和種の雌子牛又はその母牛 [補助額] 1 万円／頭</p> <p>3 肥育牛評価向上対策 (750 千円) [事業の概要] 新たな美味しさ評価・P R 指標の導入による「しまね和牛」の特徴づくりを実施</p> <p>4 販路拡大対策【拡充】 (15,000 千円) [拡充の内容] 新たな美味しさ評価指標を基にしまね和牛の新たなブランドの構築を検討するため、指標の評価体制の整備と事業者と連携した販路拡大の取組を推進</p>	農林水産部 〔畜産課〕

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
9	森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業	40,800 (40,800)	<p>森林経営の収益力向上に向け、新たな技術等を取り入れ生産性を高める取組を支援</p> <p>原木生産新技術等導入促進事業 (40,800 千円)</p> <p>[補助金総額] 38,400 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>新たに効率的な技術の習得に取り組む林業事業体</p> <p>[補助額]</p> <p>1年目 20万円／ha</p> <p>2年目 15万円／ha</p> <p>3年目 10万円／ha 等</p>	農林水産部 [林業課]
10	製材力強化事業	102,900 (80,000)	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工等をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を推進するため、製材工場の新設・規模拡大や原木市場等の木材流通機能強化を支援</p> <p>製材工場の施設整備支援【拡充】 (80,000 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>既存製造ラインの入替、拡張等により県産原木消費量を大きく増加させる取組に対し、施設の整備費を支援</p> <p>[拡充の内容]</p> <p>建築基準法の改正により需要が増加する J A S 構造材の安定供給に向け、等級区分を行う機械整備を補助対象に追加</p> <p>[補助金総額] 80,000 千円</p> <p>[補助率] 2/3 (国 1/2・県 1/6)</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
11	県産木材利用促進事業	103,139 (69,490)	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築への支援や、県外への販路拡大に向けた取組を支援</p> <p>1 住宅・非住宅への県産木材利用促進事業 【拡充】 (63,550 千円)</p> <p>[事業の概要] 認定工務店が建築した県産木材を 60%以上使用した住宅・非住宅建築物について、県産木材総使用量に応じて段階的に支援</p> <p>[拡充の内容] • 非住宅建築物の増改築を補助対象に追加 • 増改築の補助額を新築と同額へ引き上げ</p> <p>[補助金総額] 63,550 千円</p> <p>[補助上限額] (住宅) 25 m³以上 : 37.5 万円／戸 5 ~ 25 m³未満 : 5.0 ~ 34.5 万円／戸</p> <p>(非住宅建築物) ※25 m³までは住宅と同額 70 m³以上 : 100 万円／戸 25 ~ 70 m³未満 : 37.5 ~ 96.3 万円／戸</p> <p>[加算] J A S 材・内装材等を使用した場合は、1 m³当たり 1 万円を加算</p> <p>[加算上限] 住宅 : 12.5 万円／戸 非住宅建築物 : 30 万円／戸</p> <p>2 非住宅建築物の内装、備品の木質化の推進 【新規】 (5,940 千円)</p> <p>[事業の概要] 既存の非住宅建築物において、県産木材を利用した内装・外装や備品を導入するために要する経費に対して支援</p> <p>[補助金総額] 5,940 千円</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額] 非住宅建築物 100 万円／戸</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
12	しまねの漁業担い手づくり事業	83,129 (28,875)	<p>沿岸自営漁業の担い手を確保・育成するため、新規就業者の定着支援を強化</p> <p>新規自営漁業者育成研修（独立型） (28,875 千円)</p> <p>[事業の概要] 漁業の専門知識や基本的漁労技術を習得する研修（最長2年）を支援</p> <p>[研修対象者] 漁業未経験者で研修開始時の年齢が65歳未満の就業希望者</p> <p>[拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・研修の際、個人による指導だけでなく、地区やグループによる指導を追加 ・研修期間中の生活を支援するため 10万円／月を支給 <p>[補助金総額] 28,875 千円</p> <p>[補助対象経費及び補助額] 研修者1人あたり214万円以内 <ul style="list-style-type: none"> ・自営漁業者への指導謝金 5万円／月 ・漁業技術レベルアップ研修 12万円 ・研修教材費 22万円 ・生活支援金 10万円／月 </p> </p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
13	企業的漁業経営体等と連携した担い手育成事業	8,800 (2,800)	<p>地域の担い手育成に協力的な定置網、養殖等の漁業経営体等と連携をして、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備し、新規自営漁業者の確保・育成を推進</p> <p>新規漁業就業者受け入れ環境整備事業 (2,800 千円)</p> <p>[事業の概要] 県と「担い手育成協定」を締結した企業的漁業経営体等が、研修生を受け入れる際に必要な機械等の導入経費を支援</p> <p>[拡充の内容] 補助対象者に、県と「担い手育成協定」を締結した、市町村、漁業協同組合、漁業者グループを追加</p> <p>[補助金総額] 2,800 千円</p> <p>[補助率] ソフト1/2、ハード1/3</p> <p>[補助上限額] ソフト50万円、ハード150万円</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
14	県内産アユ種苗放流拡大支援事業	7,000 (7,000)	<p>アユの資源回復・安定化のため、県外産アユ種苗から、本県の河川環境に適した県内産アユ種苗への切り替えや放流拡大を支援</p> <p>[事業の概要] 令和5年度からの県内産アユ種苗放流量の拡大分に対し、県内産と県外産の種苗の単価差を支援</p> <p>[補助金総額] 7,000 千円 [補助対象者] 内水面漁協 [事業期間] R 7～11</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

I 活力ある産業をつくる

2 力強い地域産業づくり

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
15	特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	150,000 (150,000)	<p>特に過酷な職場環境にある特殊鋼・鋳物関連企業を対象に、暑熱対策に係る設備投資を支援</p> <p>[補助金総額] 150,000 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>金属の溶解炉又は鍛造用の加熱炉等を保有し、特に過酷な職場環境にある県内の特殊鋼・鋳物関連企業</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>製造現場における暑熱対策に資する施設・設備整備費や機器等の購入費</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員 301 名以上 : 8,000 万円 ・従業員 300 名以下 : 4,000 万円 	商工労働部 [産業振興課]
16	次世代産業振興プロジェクト	406,388 (25,011)	<p>県内ものづくり産業の経営基盤を強化し、従来の産業構造からの変革に対応するため、成長分野への参入などのイノベーション創出や事業拡大を産学官金で支援</p> <p>地域中核企業の創出支援事業 (25,011 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>地域産業を牽引する地域中核企業の創出に向け、県内金融機関と連携して県内企業の事業拡大を支援</p> <p>[支援企業数] 6 社程度</p> <p>[支援の内容]</p> <p>①県からの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新分野進出に向けた市場調査や技術指導など、専門家派遣による伴走支援 <p>②金融機関からの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資・出資による資金調達支援 ・既存ネットワークを活用したビジネスパートナーの紹介や販路開拓などの非金融サービスの提案・提供 	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
17	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	82,000 (50,800)	<p>石州瓦産業全体の維持・拡大を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>石州瓦市場創出支援事業 (50,800千円) [拡充の内容]</p> <p>補助対象者に石州瓦製造に係る関連企業を追加し、石州瓦産業全体の事業継続・拡大のために実施する、異分野への参入や生産性向上に向けた設備投資等を支援</p> <p>[補助対象者]</p> <p>石州瓦工業組合加盟事業者、石州瓦製造に係る関連企業</p> <p>[補助内容]</p> <p>①新製品開発・異分野参入支援</p> <p>[補助金総額] 15,000千円</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>試作品の作成経費等</p> <p>[補助率] 2/3</p> <p>[補助上限額] 300万円</p> <p>②生産性向上に向けた設備投資支援</p> <p>[補助金総額] 30,000千円</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>石州瓦等の製造時の生産性向上に資する設備整備費</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1,000万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
18	しまねDX推進事業	161,543 (42,037)	<p>県内産業の競争力強化を目指し、県内中小企業等でのデジタル技術を活用した業務効率化、生産性の向上、新ビジネス創出を図る取組を支援</p> <p>1 しまね地域DX拠点運営事業【拡充】 (26,500千円) [拡充の内容]</p> <p>県西部にDXコーディネーターを新たに配置し、相談支援やデジタル化による業務効率化のニーズ等に幅広く対応する体制を整備</p> <p>2 デジタル化セミナー運営事業【拡充】 (15,537千円) [拡充の内容]</p> <p>県内企業のデジタル化に関する相談等に対応できる体制を構築するため、経営指導員向けセミナーを開催</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
19	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	544,357 (110,633)	<p>“ご縁も、美肌も、しまねから。”をキャッチフレーズとした観光誘客を推進</p> <p>1 情報発信事業 (37,483千円) [拡充の内容] 首都圏をはじめ、関西圏や山陽圏、F D Aが就航する名古屋地域からの誘客促進を図るため、テレビ・雑誌等とのタイアップ件数を拡充</p> <p>2 誘客促進事業 (54,625千円) [拡充の内容] ・冬季対策として、「温泉」と「食」をテーマにした商品造成・販売の支援、誘客キャンペーン等を実施 ・旅行会社向け観光情報説明会・商談会の開催地域・規模を拡大</p> <p>3 山陰道の延伸にあわせた石見地域への誘客促進【拡充】 (18,525千円) [拡充の内容] 貸切バスの旅行商品造成への支援において、石見地域で宿泊した際の補助額を増額するなど取組を強化</p>	商工労働部 [観光振興課]
20	2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	29,000 (6,280)	<p>令和7年に「大阪・関西万博」が開催された関西圏において、島根県の魅力を発信し、外国人観光客の誘客を推進</p> <p>関西圏の観光案内所等と連携した誘客促進 (6,280千円) [拡充の内容] 関西圏の観光案内所や宿泊施設等と連携し、関西～島根間の周遊観光案内等を実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
21	テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業	50,500 (50,500)	<p>小泉八雲の妻、小泉セツをモデルとしたテレビドラマや、前作で島根が舞台の一つとなったテレビドラマの続編を活用し、島根県全体への誘客を推進</p> <p>[事業の概要]</p> <p>①情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドラマの放送を契機としたコンテンツの作成 ・県内外へのプロモーションの実施 <p>②誘客事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関、旅行会社等と連携した観光コンテンツ造成・販売支援及びツアーフィー造成支援等の実施 	商工労働部 [観光振興課]
22	加工食品外貨獲得支援事業	111,531 (43,424)	<p>食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援</p> <p>1 県外県産品販路開拓・拡大強化事業 (22,020 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>新たなパートナー店の開拓等に向け、関東、関西、広島の各エリアに販路開拓員を配置し、県外事務所と連携しながら県産品の販路開拓・拡大を推進</p> <p>2 売れる商品づくり支援事業 (15,100 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>県内の食品・工芸品製造事業者が、経営から商品開発・改良・商品提案方法までを一貫して学ぶための講座を開催し、講座受講完了者に対して、開発した商品の商談機会を提供</p> <p>[支援企業数] 20 社程度</p> <p>3 石見地域外貨獲得支援事業【新規】 (6,304 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>県産品の販路拡大に向け、首都圏のバイヤーや飲食店を対象とする石見地域の視察ツアーや開催</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
23	石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年記念に係る 魅力発信・誘客促進事業	95,410 (85,122)	<p>令和 9 年に発見 500 年及び世界遺産登録 20 周年を迎える石見銀山の魅力化・持続化につながる取組を段階的に実施するとともに、大阪市内に設置した情報発信拠点や各種媒体を活用し、石見銀山の魅力・価値の県内外への情報発信や、観光誘客に向けた取組を実施</p> <p>1 石見銀山の魅力化・持続化に資する取組 【拡充】 (48,829 千円) [R 8 年度実施内容] 大田市と連携し、石見銀山の整備や、記念展の開催等を実施 ①県事業 ・東京で石見銀山発見 500 年記念展を開催するとともに、来場者等を対象としたモニターツアーを実施 [開催時期・会場] 令和 8 年 9 月 19 日～12 月 6 日・古代オリエント博物館 ・令和 9 年度に開催する記念展等に向けた企画調整 ・世界遺産センター等における体験プログラムの整備 ・遺跡内の案内板やパネルの更新・新設、音声ガイドの作成 ②大田市事業 ・大田市が設置する世界遺産センターの展示内容の更新 [負担割合] 県 3/4 ・ 大田市 1/4 ・鉱山エリアの史跡等の整備 [負担割合] 国 1/2 ・ 県 1/4 ・ 大田市 1/4</p> <p>2 石見銀山等を活用した島根の魅力発信 【拡充】 (36,293 千円) [R 8 年度実施内容] ・出雲縁結び空港へのバナー掲出等やしまね観光ナビ特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開 ・石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向調査等を実施 ・歴史、文化、自然、食などの地域資源を活用した旅行商品の造成・販売を支援 ・電動小型車両や電動自転車の追加など二次交通対策を支援</p>	商工労働部 [観光振興課] [しまねブランド推進課] 教育委員会 [文化財課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
24	商業・サービス業 外貨獲得支援事業	17,000 (17,000)	<p>県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓や、インターネット販売（E C）事業の強化による外貨獲得を目指す取組を支援</p> <p>1 県外進出支援事業【拡充】 (13,500 千円) [事業の概要] 県外での事業展開に必要となる①県内本社等の強化②県外店舗等の立ち上げに必要な経費の一部を支援 [拡充の内容] ②について、既に出店している都道府県でも 5 店舗目までを補助対象とする [補助対象者] 以下を満たす卸・小売業及びサービス業 ・県内に本社・本店を有する事業者 ・少なくとも、県内で 1 年以上支援対象業種を営んでいること ・県内で 5 人以上の雇用があること [補助金総額] 13,500 千円 [補助対象経費] システム構築費、広報費等 [補助率] 1/2 (大企業 1/4) [補助上限額] ①②それぞれ 300 万円 (②について 2 ~ 5 店舗目の場合は 100 万円)</p> <p>2 E C 支援事業【新規】 (3,500 千円) [事業概要] E C 事業の強化に係る取組を支援 [補助対象者] 以下を満たす卸・小売業及びサービス業 ・既存の E C 事業の売上が年 2,000 万円以上あること ・直近の決算において債務超過がなく、2 期連続で経常利益が黒字であること [補助対象要件] ・補助事業完了後 3 年以内に「年 2,000 万円以上の売上増」もしくは「直近の売上と比べて 1.5 倍以上となる売上」のいずれかの金額の高い方を達成すること ・E C 事業における売上の県外比率を 50% 以上にすること [補助金総額] 3,500 千円 [補助対象経費] 広報費、備品購入費、改修費 等 [補助率] 1/3 [補助上限額] 100 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
25	事業承継総合支援事業	182,090 (36,000)	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないよう円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、事業承継計画の策定、後継者の確保・育成、経営革新等新たな取組の実施まで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p>第三者承継・統合型事業【拡充】 (36,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 事業譲渡等により地域に必要な事業を引き継ぐ取組を支援</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡側の従業員の雇用要件を従来の5名から3名に緩和 ・補助対象経費に専門家派遣経費を追加 <p>[補助金額] 36,000 千円</p> <p>[補助対象者] 従業員・役員を除く第三者承継を行った県内中小企業者</p> <p>[補助対象要件] (譲受側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付を受けようとする会計年度の4月1日の1年前から補助金を申請するまでに承継したこと ・承継後も雇用継続を希望する従業員を引き続き雇用していること <p>(譲渡側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に本店又は主たる事業所を有すること ・3名以上の従業員を雇用していること ・前期又は前々期売上高が原則5億円以下であること ・商工会または商工会議所が地域に必要と認める事業であること <p>[補助対象経費] 備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費、専門家派遣経費</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 譲渡側の承継前従業員数 3名以上5名未満 600万円 5名以上 1,000万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
26	企業誘致のための各種助成事業	2,219,001 (1,639,464)	<p>県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援</p> <p>1 企業立地促進助成金 (1,574,562 千円) [拡充の内容] 中山間地域等におけるソフト産業の新規立地・増設認定要件（増加雇用要件）を、以下のように緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地 町村における認定要件を5人から3人に緩和 ・増設 中山間地域等における認定要件を10人から5人に緩和したうえで、町村の場合は、さらに3人に緩和 </p> <p>2 ソフト産業家賃補助金 (58,012 千円) [事業の概要] 新規立地・増設認定がなされたソフト産業の企業に対して、施設の賃貸借に要する経費の一部を支援 [拡充の内容] 中山間地域等への新規立地・増設の場合、補助対象経費に、賃貸施設の改修費を追加 [補助対象経費] 賃貸施設の賃借料、改修費 [補助金総額] 58,012 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 500 万円</p> <p>3 航空運賃補助金 (6,890 千円) [事業の概要] 新規立地認定がなされたIT産業、製造業等の企業に対して航空運賃の一部を助成 [拡充の内容] 中山間地域等に限定していた製造業の補助要件を緩和し、次世代産業分野（グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア）に該当する新規立地については、対象地域を全県に拡大 [補助金総額] 6,890 千円 [補助対象経費] 立地認定から5年間の航空運賃 [対象空港] 県内空港、米子空港</p>	商工労働部 [企業立地課] 企業局

		<p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 200 万円</p> <p>4 F I T 非化石証書購入費支援【新規】 (制度創設)</p> <p>[事業の概要] 江津地域拠点工業団地又は石見臨空ファクトリーパークの土地を新たに 1,000 m²以上購入する企業に対して、F I T 非化石証書（再生可能エネルギーなどから生成した電気の環境価値を証書化したもの）の購入費を支援</p> <p>[補助対象経費] 企業局からF I T 非化石証書を購入する経費</p> <p>[補助上限額] 120 万円</p>	
--	--	--	--

I 活力ある産業をつくる

3 人材の確保・育成

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
27	若年者県内就職促進事業	526,941 (160,711)	<p>若年者の県内企業への就職を促進</p> <p>1 学生就職アドバイザーの配置 (110,399 千円)</p> <p>[拡充の内容] 島根県出身の学生が多い中国・関西地方を中心に取り組んできた、学生との低学年次からのつながりづくりを推進するため、新たに愛媛県を担当するアドバイザー 1 名を配置</p> <p>[配置先等] 大阪事務所 1 名 広島事務所 3 名 業務委託分 7 人役→8 人役 (広島・岡山・山口・福岡・愛媛)</p> <p>2 大学生等の就職活動応援事業 (25,012 千円)</p> <p>[事業の概要] 県内企業が行う面接会等に参加する際の宿泊費と交通費を支援</p> <p>[拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> 全国的な就職活動の早期化に対応するため、卒業前年度の 10 月以降等に限定していた対象期間の要件を撤廃し、対象を全学年に拡大 補助上限額を 6 万円から 9 万円に増額 <p>[補助金総額] 20,114 千円</p> <p>[事業実施主体] (公財) ふるさと島根定住財団</p> <p>[補助対象者] 県内外在住の大学生等</p> <p>[補助要件] 「ジョブカフェしまね」に利用登録している学生が以下の活動等に参加すること <ul style="list-style-type: none"> しまね学生インターンシップ等 県内企業主催の企業見学、面接会等 </p> <p>[補助対象経費] <ul style="list-style-type: none"> 居住地から滞在先（県内）間の公共交通機関の交通費（片道 3,000 円以上） 滞在先（県内）における宿泊費 (1 泊 9,800 円、10 泊以内を上限) </p> <p>[補助上限額] 各年度 1 人あたり 9 万円</p> <p>[負担割合] <ul style="list-style-type: none"> ～6 万円：県 3/4・企業等（寄附金）1/4 6 万円～9 万円：県 10/10 </p> </p>	商工労働部 [雇用政策課]

		<p>3 県内企業の魅力発信事業 (15,000千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・全国的な就職活動の早期化を考慮し、県の東部・西部で、低学年次の大学生等と企業との交流会を開催・保護者が常時情報収集できる専用サイトを開設し、県内企業等の情報を発信 <p>4 企業採用力強化事業 (10,300千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・採用活動について基本から運用までを実践的に学ぶ計6回の連続セミナーを新たに開催・県内企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善等を支援する補助制度を創設 <p>[補助金総額] 5,000千円 [補助対象経費] 　　インターンシップ等のプログラム作成や改善に要する経費、学生向け広報費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 50万円</p>	
--	--	--	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
28	職業能力開発短期 大学校整備事業 【新規】	1,677 (1,677)	IT・デジタル人材の育成を促進するため、西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学校の新設に向け、施設整備やカリキュラム策定などの具体的な検討を実施	商工労働部 [雇用政策課]

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
29	子ども医療費助成事業	600,000 (600,000)	小学生を対象とした交付金制度を見直し、小学生と中学生を対象とした補助を実施することで、市町村の財源確保を後押しし、18歳（高校生等）までの医療費助成を全19市町村に拡大するとともに、市町村独自の子育て支援施策を充実	健康福祉部 [健康推進課]
支援対象		子どもを対象とした医療費支援に係る新旧制度比較		
		従来制度		制度創設後 (R7年4月以降)
未就学児		市町村へ1/2補助		従来制度から変更なし
小学生		交付金制度により市町村ごとに上限額を設けて1/2以内（平均35%）の助成		交付金制度から補助制度に変更し、市町村へ1/2補助
中学生		支援制度なし		新たに補助制度を創設し、市町村へ1/2補助
(注)		自己負担（1割負担、1医療機関あたりの限度額：入院2,000円／月、通院1,000円／月）あり		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
30	結婚支援事業	151,336 (6,575)	<p>縁結びボランティア「はぴこ」、しまねコンピューターマッチングシステム「しまコ」による結婚支援や市町村と連携した総合的な結婚支援等に加え、従業員の出会いや結婚を応援するしまね縁結びサポート企業の取組への支援を強化</p> <p>1　しまね縁結びサポートセンター事業【拡充】 (4,318千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <p>しまコ登録手続きの簡素化及び利便性向上に向けたシステム改修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード活用による独身証明提出機能追加 ・プロフィール写真の自宅閲覧機能追加 <p>2　しまね縁結びサポート企業の取組支援 (1,200千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>複数のしまね縁結びサポート企業が共同・連携して実施する独身従業員の出会いに向けた取組に要する経費を支援</p> <p>[補助金総額] 1,200千円</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2～4企業参加 5万円 ・5～7企業参加 10万円 ・8～10企業参加 15万円 <p>3　しまね縁結びサポート企業等向け研修会の開催 (1,057千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>しまね縁結びサポート企業等の管理監督者等に対して、企業・団体としてできる結婚支援の内容や、ハラスメントにならないような配慮・方法について学ぶ研修会を開催</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
31	お産あんしんネットワーク事業	97,732 (1,950)	<p>妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を迅速かつ効果的に提供できる周産期医療体制を整備</p> <p>妊産婦等への交通費等支援事業【拡充】 (1,950 千円)</p> <p>[事業の概要] 遠方の施設で出産し、又は健診等を受ける必要がある妊産婦等に対して、移動に係る交通費及び宿泊費の一部を支援</p> <p>[拡充の内容] 補助対象に産婦健診、産後ケア、乳幼児健診及び不妊治療を追加(現行は妊婦健診及び出産が対象)</p> <p>[補助金総額] 1,950 千円</p> <p>[補助対象者] 自宅から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね 60 分以上の移動が必要な妊産婦等</p> <p>[補助額] • 交通費（往復） 　移動に要した費用（タクシー移動（出産及び妊婦健診のみ対象）の場合は実費額、その他の移動は市町村旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費が上限）の 8 割を助成（2 割は自己負担）） • 宿泊費（上限 14 泊） 　宿泊に要した費用（実費額（市町村旅費規程に定める宿泊費が上限））から 2,000 円／泊を控除した額 　（1 泊当たり 2,000 円は自己負担） 　※宿泊費は出産の場合のみ対象 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・市町村 1/4 </p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
32	放課後児童クラブ支援事業	1,047,441 (12,948) [うち補正 4,950]	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備等に向けた取組等を支援</p> <p>1 体験活動や学習習慣定着等の取組支援 (7,500 千円)</p> <p>[事業の概要] 体験等の主体的な遊びの実施や学習習慣の定着に資する取組等に必要な経費の一部を支援 [補助金総額] 7,500 千円 [補助対象経費] ・体験活動の企画・実施に要する経費 ・学習スペース確保のためのパーテーションの設置費や学習用机等の購入費 ・学習の見守り人材への謝金 ・配慮を要する児童に対応するための休養室等の整備 など [補助基準額] 300 万円／市町村 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>2 長期休業一時預かり事業 (3,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 夏休み等長期休業期間中の一時預かりの実施に必要な経費の一部を支援 [補助金総額] 3,000 千円 [補助基準額] 200 万円／施設 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>3 市町村間の連携強化等 (1,400 千円)</p> <p>[事業の概要] 市町村間の連携強化を図るための圏域担当者会議等の実施やテーマを設けた放課後児童クラブの集合研修等を実施</p> <p>4 シルバー人材活用事業 (1,048 千円)</p> <p>[事業の概要] シルバー人材センターによる放課後児童クラブ補助スタッフ養成の取組等を支援 [拡充の内容] 現行の養成講習に加え、新たに以下の講習会等を実施 ・中山間地域等でのミニ講習会 ・講習会受講者に対するフォローアップセミナー</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
33	みんなで子育て応援事業	78,252 (52,420)	<p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <p>こっころアプリの利便性向上【拡充】 (52,420 千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <p>こっころアプリの利便性向上に向けたシステム改修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図機能強化による協賛店や赤ちゃんほっとルーム情報の検索性の向上 ・協賛店から利用者へのお知らせを直接発信できる機能の構築による掲載情報の充実 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
34	保育士の確保・定着支援事業	471,713 (23,728)	<p>保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>1 保育士の確保のための県内進学・就職促進事業（家賃貸付） (19,625千円)</p> <p>[事業の概要] 自宅からの通学が難しい地域の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃を貸付</p> <p>[拡充の内容] 対象地域として安来市及び雲南市を加え、養成施設のある松江市及び出雲市以外の17市町村となるよう拡大</p> <p>[貸付総額] 17,520千円</p> <p>[貸付上限額] 月額4万円</p> <p>[貸付対象者] 県内保育士養成施設の学生(対象地域の出身者に限る)</p> <p>[貸付期間] 2年間</p> <p>[返還免除の条件] 地元等の保育施設に3年間勤務(保育士修学資金と併給の場合は5年間)</p> <p>[事業実施主体] 島根県社会福祉協議会</p> <p>2 しまね保育士魅力向上・発信事業 (4,103千円)</p> <p>[事業の概要] <ul style="list-style-type: none"> ・小学生から高校生までを対象に、保育士体験の場を設け、職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるようなイベント等を実施 ・保育士の魅力を発信する動画やデジタルブックを制作し、情報発信に活用 </p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
35	学校給食費の抜本的な負担軽減事業 【新規】	1,809,537 (1,809,537)	<p>子育て支援の観点から、小学校段階（公立）の学校給食に係る食材費の負担軽減を実施</p> <p>[支援額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立小学校（特別支援学校小学部を除く） 基準額（月額 5,200 円）×11か月×児童数 ・特別支援学校小学部 基準額（月額 6,200 円）※×11か月×児童数 <p>※特別支援教育就学奨励費負担金を優先し、同負担金による支援と基準額との差額を支援</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	教育委員会 [特別支援教育課] [保健体育課]
36	高等学校等就学支援事業	3,703,061 (1,260,751)	<p>高等学校等に在籍する生徒等に対する就学支援金等により家庭の教育費負担を軽減</p> <p>1 高等学校等就学支援金（授業料支援）【拡充】 (1,067,424 千円)</p> <p>[事業の概要] 公立、私立を問わず、高等学校等に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の支給上限額の引上げ 年額 396,000 円 →年額 457,200 円 ・世帯の収入要件撤廃 年収約 910 万円未満 →年収制限なし <p>[負担割合] 国 3/4・県 1/4</p> <p>2 奨学のための給付金【拡充】 (193,327 千円) [事業の概要] 支援対象世帯に対して学用品等を購入するための給付金を世帯年収に応じて交付し、授業料以外の教育費負担を軽減</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象世帯を中所得層まで拡大 生活保護世帯・住民税所得割非課税世帯 →年収約 490 万円未満世帯 <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
37	子どもの発達の段階に応じた学力育成	1,018,380 (119,828) [うち補正 245,997]	<p>子どもの発達の段階に応じた学力育成の取組を推進</p> <p>1 幼小連携の強化 (12,000 千円) [拡充の内容] 幼小連携・接続を進めるための「架け橋期のカリキュラム」をモデル的に作成・実践</p> <p>2 基礎学力の育成 (43,764 千円) [事業の概要] 希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまずきを把握する調査（「たつじんテスト」）を実施 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>3 理数教育の充実 (44,581 千円) ①小学校理数教科指導力向上プロジェクト [事業の概要] 小学校教員の理数教科の指導力向上と各学校における授業改善を図るため、ワーキンググループを構成し、全国学力調査等の課題を踏まえた学習評価問題や授業プランの作成と全県展開を実施</p> <p>②しまねの高校生学力育成事業 [事業の概要] 県立高校において生徒の学力向上を目指した主体的な教育活動を実践できるよう、各校提案型の取組を実施 [拡充の内容] 各高校において、理数系の進学を目指す生徒の応用力強化に特化した取組を充実</p> <p>③専門高校への理数教員配置【拡充】 [拡充の内容] 理数分野への進学を推進するため、専門高校への理数教員加配を増員 [配置予定] • 教員（加配） 9 人 → 11 人</p> <p>4 A I の活用による英語教育強化 (5,000 千円) [事業の概要] 英語の授業等で A I を活用するモデル校を指定し、英語教育を充実 • アプリを活用した会話練習、発音の矯正、作文の添削等 [負担割合] 国 10/10</p>	教育委員会 [学校教育課] [教育連携推進課]

		<p>5　ＩＣＴを活用した教育の推進 (14,483千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>多様な学習ニーズに対応するため、遠隔授業実施に係る配信拠点センターを設置した 宍道高校の体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none">・遠隔授業の配信を受ける学校側との調整業務を行う教員1名を配置・遠隔授業を配信する非常勤講師を4名配置	
--	--	---	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
38	教育上の配慮が必要な子どもの学びへの支援	560,309 (176,962)	<p>不登校や発達障がいなどの教育上の配慮が必要な子どもの学びを支援</p> <p>1 不登校児童生徒への支援 (65,250千円) [拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・国補助事業を活用し、校内教育支援センター支援員を配置する市町村を支援する制度を創設 [負担割合] 国1/3・県1/3・市町村1/3 ・町村部での教育支援センターの設置を促進し、各市町村の不登校対策を支援 <p>2 多様な背景がある子どもへの支援 (96,109千円)</p> <p>①LDのある子どもの多様な学び推進事業 [事業の概要] 市町村教育委員会と各学校を対象に、LD（学習障がい）のある児童生徒への指導・支援に関する研修等を実施</p> <p>②帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 [拡充の内容] 宍道高校において、生徒の日本語能力に応じたきめ細かな対応ができるよう教員を加配し、日本語指導体制を強化 [配置予定] <ul style="list-style-type: none"> ・教員（加配）1人 → 4人 <p>③宍道高等学校整備事業 [事業の概要] 日本語指導が必要な生徒や多人数集団になじめない等、教育上の配慮が必要な生徒の増加に伴う教室不足・狭隘化や多様な学びへの対応のため校舎等を整備</p> <p>3 学校と福祉の連携 (15,603千円) [拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・困難な状況にある子どもたちの早期把握や課題解決に向けた相談対応を強化するため、スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充 ・学校と福祉が一体となった支援の在り方を検討し、その成果を全ての県立学校に展開させるための研修等を実施 </p> </p></p>	教育委員会 [総務課] [教育施設課] [学校企画課] [学校教育課] [特別支援教育課] [人権同和教育課]

III 地域を守り、のばす

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
39	中山間地域総合対策推進事業 (小さな拠点づくりの推進)	83,013 (12,661)	<p>中山間地域において、地域運営の仕組みづくりや、日常生活に必要な機能の維持・確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進</p> <p>これまで市町村と連携して進めてきた地域運営の仕組みづくりの先進事例やモデル地区の取組の横展開を図るため、地域活動の担い手の育成、担い手をサポートする集落支援員への支援を実施</p> <p>1 地域を担う人材の育成支援 (6,950 千円) [事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの担い手の育成や世代交代の促進等を目的とした研修会を開催 ・先進事例の紹介や、地域間のネットワークを広げることを目的とした事例報告会や交流会を開催 <p>2 地域を支える集落支援員のスキルアップ支援 (5,711 千円) [事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が配置している集落支援員に対して助言等を行う集落支援員アドバイザーを派遣 ・集落支援員のスキルアップや横のつながりを深めることを目的とした研修会を開催 	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
40	中山間地域の生活機能の維持・確保支援	610,644 (121,137)	<p>生活交通、医療、介護、買い物、燃油など生活に欠かせない機能やサービスについて、より行政が関与しながら維持・確保するため、市町村等が実施する必要な対策を支援</p> <p>1 ガソリンスタンド存続のための改修費支援 (9,387 千円)</p> <p>[事業の概要] 中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援</p> <p>[拡充の内容] 支援対象施設数を旧市町村毎に1か所から2か所に拡充</p> <p>[補助金総額] 9,387 千円</p> <p>[補助対象者] 市町村</p> <p>[補助対象経費] ・地下タンクの漏洩防止工事 ・配達用タンクローリーの更新 ・計量機の更新</p> <p>[補助率] ・1か所目 市町村負担の1/2 ・2か所目 市町村負担の1/3 (補助対象事業毎に補助上限額を設定)</p> <p>2 老人福祉施設整備事業 (111,750 千円)</p> <p>[事業の概要] 将来需要に基づく介護サービスの再編を伴う施設整備について、改築(建替え)に係る補助単価の引上げ等により、中山間地域・離島における必要なサービスの維持に向けた取組を支援</p> <p>[補助対象者] 再編後の施設の運営法人</p> <p>[補助要件] 以下の条件を全て満たすこと ・再編の対象地域における入所施設数が減少すること ・再編に伴う施設整備により定員(床数)が減少すること(再編後の定員(床数)が再編前の8割以下となる場合に限る)</p> <p>[補助対象経費] 再編に伴う特別養護老人ホームの改築(建替えを含む)や大規模修繕に要する経費</p>	<p>地域振興部 [中山間地域・離島振興課] [交通対策課]</p> <p>健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課]</p> <p>商工労働部 [中小企業課]</p>

			<p>[補助額]</p> <p>下表の補助単価に再編後の床数を乗じた額又は対象経費の実支出額に 1/2 を乗じた額のいずれか低い額</p>	
区分		従来制度と制度創設に係る補助単価比較		
		従来制度 (再編なしの整備)	制度創設により追加する単価 (再編に伴う整備) R 7年4月以降	
改築		270万円／床	<ul style="list-style-type: none"> 再編後の定員（床数）が再編前の7割を超えて8割以下となる再編の場合 324万円／床※1 再編後の定員（床数）が再編前の7割以下となる再編の場合 351万円／床 ※1 	
大規模修繕 ※2		支援制度なし	133万円／床※1	
(※)		1 新制度の補助額の算出に使う床数は、再編後のもの 2 大規模修繕の補助上限額は、対象経費の実支出額に1/2を乗じた額		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
41	特定地域づくり事業協同組合支援事業	4,509 (4,509)	<p>特定地域づくり事業協同組合の業務課題等に対応する支援体制を構築</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり事業協同組合に対する相談窓口の設置 ・課題解決を図るための意見交換会の開催 	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
42	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業	143,947 (143,947)	<p>公民館等の広域のエリアで、担い手と地域の農業者が、地域農業の方向性を検討し、担い手確保や農地維持を実践する取組を支援</p> <p>1 広域での担い手確保・営農維持体制づくり支援 (3,500千円)</p> <p>[事業の概要] 地域の農業・農地の維持に向けた広域でのビジョン作成や、その実現のための実践活動を支援 [補助金総額] 3,500千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 100万円</p> <p>2 関係機関による担い手確保・農地維持活動支援 (7,205千円)</p> <p>[事業の概要] 地域再生協議会等が地域の担い手確保や農地維持に向けた研修会等に取り組む際の経費を支援 [補助金総額] 7,205千円 [補助率] 1/2、定額 [補助上限額] 100万円</p> <p>3 集落営農法人の新規設立・運営支援 (31,250千円)</p> <p>[事業の概要] 新たな集落営農法人の設立に要する活動経費や機械等整備を支援 [補助金総額] 31,250千円 [補助率] 活動支援 1/2 機械等整備 1/3 [補助上限額] 活動支援 100万円 機械等整備 333万円 (認定農業者は800万円)</p> <p>4 集落営農次世代人材受入支援・後継者確保支援 (6,950千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農次世代人材受入支援 集落営農の加入者を増加させるため、地域の出身者等を農繁期の作業に受け入れる際の経費を支援 [補助金総額] 1,350千円 [補助額] 4.5万円／人 ・集落営農後継者確保支援 新たに組合員となる者等へ技術継承するための研修費を支援 	農林水産部 [農業経営課]

		<p>[補助金総額] 2,000 千円 [補助額] 1万円／日・人 (上限 20 日／年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農雇用支援 集落営農法人の専従者等の雇用を支援 [補助金総額] 3,600 千円 [補助額] 5万円／月、最長 2 年 <p>5 担い手等による農地維持のための機械等整備支援 (55,610 千円)</p> <p>[事業の概要] 地域計画に基づいて農地や農作業を引き受ける担い手等の機械等整備を支援</p> <p>[補助金総額] 55,610 千円 [補助率] 1/4 (担い手不在集落を含む場合は 1/3)</p> <p>[補助上限額] 300 万円 (担い手不在集落を含む場合は 400 万円)</p> <p>6 多様な担い手への支援 (39,432 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中規模農業者による農地維持のための機械等の整備を支援 [補助金総額] 16,665 千円 [補助対象者] 認定農業者等の担い手以外で、将来 5 ha 以上の経営を目指す中規模農業者 [補助率] 1/3 [補助上限額] 333 万円 ・定年等を機に新たに営農を開始する者の研修や定着、機械等整備を支援 [補助金総額] 12,767 千円 [補助対象者] 新たに営農を開始し、将来 5 ha 以上の水稻栽培を計画する者 [補助額] 3 万円／月、最長 1 年 [補助率] 機械等整備 1/3 (補助上限額 333 万円) ・半農半X支援 半農半Xによる定着を目指す者の研修から定着、機械等整備を支援 [補助金総額] 10,000 千円 [補助額] 就農前 12 万円／月 當農開始後 6 万円／月 いずれも最長 1 年 [補助率] 機械等整備 1/3 (補助上限額 100 万円)
--	--	---

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
43	農地利用集積促進事業	483,931 (25,000)	<p>地域の農地をまとめて借り入れる中山間地域の担い手に対し、支援金を交付し農地の維持、農業生産活動を支援</p> <p>担い手への農地集積支援 (25,000 千円) [拡充の内容] 担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対する支援金の単価を増額 1.5万円／10a→3.0万円／10a</p>	農林水産部 [農業経営課]
44	野生鳥獣被害対策事業	440,574 (3,000) [うち補正 59,977]	<p>関係市町村と連携し、地域ぐるみの被害対策を支援するとともに、ニホンジカ、ニホンザル、ツキノワグマなどの被害防止対策を実施</p> <p>捕獲の担い手確保・育成対策【新規】 (3,000 千円) [事業の概要] 有害鳥獣捕獲に従事する者が銃猟の技術向上のため県外で行う散弾銃（スラッグ弾）やライフル銃の射撃練習について助成を行う市町村を支援 [補助金総額] 3,000 千円 [負担割合] 県 1/3・市町村 1/3・捕獲従事者 1/3</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]

III 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
45	中山間地域総合対策推進事業 (スマート・ビジネスの推進)	53,729 (22,500)	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業（スマート・ビジネス）を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>スマート・ビジネス育成支援事業補助金 【拡充】 (22,500 千円) [事業の概要] 中山間地域の資源を活用して商品化等に取り組む事業者に対し、取組に係る経費を支援 [拡充の内容] 補助率を1/2から2/3に拡充 [補助金総額] 22,500 千円 [補助対象者] <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ・市町村（上記事業者等に向け補助事業を実施する場合） [補助対象事業] <ul style="list-style-type: none"> ・地域の商品を活用した商品の加工・製造販売 等 ・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等 [補助対象経費] <ul style="list-style-type: none"> ・商品企画・開発、販路開拓等の経費 ・設備等の購入、施設の改修・修繕に必要な経費 [補助率] 2/3 [補助上限額] 250 万円 </p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
46	地域内経済循環促進事業	5,223 (5,223)	<p>地域内における経済循環を促進するため、県民、生産者・事業者、行政で連携した取組を実施</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消等の推進に向けたキャンペーンの実施及び普及啓発リーフレット等の作成 	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

III 地域を守り、のばす

4 地域振興を支えるインフラの整備

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
47	デジタル戦略推進事業	118,277 (51,463)	<p>I C T を活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体D X を円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進</p> <p>1 産官学民連携体制整備 (18,000 千円) [事業の概要] 令和 6 年度に国事業により構築した体制をベースとし、産官学民が連携したプラットフォームを整備 • コミュニティ環境（チャットシステム）の整備 • 施策創出に向けたWGづくりを目的とした研修会・マッチングの実施 • 課題解決に向けた具体的な取組（実証事業）の支援</p> <p>2 データ共同・利活用基盤整備事業 (33,463 千円) [事業の概要] 県民の利便性向上と行政の効率化に基づく取組を、市町村とともにより効率的に進めていくための体制を整備 [拡充の内容] • 県・市町村によるシステム等の共同調達を実施する事務局の運営及び市町村の情報部門における人材育成、実務遂行等を支援</p>	地域振興部 [地域政策課]
48	出雲空港ターミナルビル改修整備事業	74,214 (74,214)	<p>搭乗者数がピークとなる時間帯においても、運航に支障が生じないよう、ターミナルビル内の県空港管理事務所を移転し、搭乗待合室に改修</p> <p>[事業期間] R 7 ~10 [総事業費] 約 11 億円 [待合室改修面積] 約 100 m²</p>	土木部 [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
49	萩・石見空港の機能強化・利用促進	446,867 (207,215)	<p>東京線2便運航や大阪線の継続に向け、今後の安定的な需要創出につながるよう、関係先と連携しながら誘客促進対策を実施するほか、滑走路等の整備を実施</p> <p>1 東京線に係る募集型旅行商品造成の支援 【拡充】 (158,100千円) [拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社の確保席数実績に応じた助成単価の設定と最大助成単価の引き上げ ・羽田空港を午後に出発する便を活用した旅行商品に対する助成単価の引き上げ <p>2 空港を活用した施策の推進【拡充】 【No.22一部再掲】 (49,115千円) [拡充の内容] <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の販路拡大に向け、首都圏のバイヤーや飲食店を対象とする石見地域の視察ツアーオーを開催 </p> </p>	地域振興部 [交通対策課] [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] 商工労働部 [観光振興課] [しまねブランド推進課] [企業立地課] 土木部 [港湾空港課] 教育委員会 [教育連携推進課] [文化財課]
50	安来市切川地区工業用地造成事業 (企業会計)	1,428,668 (1,428,668)	<p>安来市切川地区での株式会社出雲村田製作所の新たな生産拠点の設立に向けて、同社への売却を前提とした工業用地造成を実施</p> <p>[R 8年度実施内容] <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償（電柱等） ・用地造成工事等 <p>[実施区域] 安来市切川町地内 [事業期間] R 7～12 [経費負担] 事業完了後、事業に要した経費を精算（全額企業負担）</p> </p>	企業局 商工労働部 [企業立地課]

III 地域を守り、のばす

5 地域の生活基盤を支える人材の確保

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
51	地域生活交通の担い手確保促進事業	58,560 (58,560)	<p>運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便が生じる厳しい状況を踏まえ、市町村や交通事業者等と連携・協力し、運転手確保の取組を実施</p> <p>1 労働環境の改善支援 (19,000 千円)</p> <p>①運転手のための職場環境改善支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>運転手が利用する施設・設備の整備に要する経費の一部を助成</p> <p>[補助金総額] 10,000 千円</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>休憩室、更衣室、トイレ、エアコン等の整備・更新</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 100 万円</p> <p>②運転手の福利厚生改善緊急支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>生活基盤を安定させ、交通事業者への入職を促すため、賃貸住宅の家賃相当額の一部を支援金として支給</p> <p>[支援金総額] 9,000 千円</p> <p>[対象者] R7.4.1 以降に採用された運転手 (新規受付はR 9 年度まで)</p> <p>[支給額]</p> <p>1～2年目 3 万円／月</p> <p>3～4年目 2 万円／月</p> <p>5～6年目 1 万円／月</p> <p>2 採用活動支援 (18,980 千円)</p> <p>①交通事業者への入職促進策支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>(一社) 島根県旅客自動車協会が行う広報など入職促進策に係る経費の一部を助成</p> <p>[補助率] 2/3</p> <p>②採用力向上セミナー</p> <p>[事業の概要]</p> <p>交通事業者向けの実践的な採用力向上セミナーを実施</p> <p>③セミナー参加者のチャレンジ支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>採用力向上セミナーの参加者を対象に、ホームページ制作費やオンライン面接の環境整備費など採用力向上に係る経</p>	地域振興部 [交通対策課]

		<p>費の一部を助成 [補助金総額] 11,250 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 75 万円</p> <p>④採用活動支援 [事業の概要] 交通事業者の積極的な採用活動を促すため、国庫補助事業を活用した採用活動に要する経費の一部を助成 [補助金総額] 3,130 千円 [補助率] 1/4 [補助上限額] 25 万円</p> <p>3 採用後の人材育成支援 (20,580 千円)</p> <p>①二種免許取得支援 [事業の概要] 運転手の育成支援のため、国庫補助事業を活用した二種免許取得に要する経費の一部を助成 [補助金総額] 9,380 千円 [補助率] 1/2 [補助上限額] 1 人あたり 25 万円</p> <p>②運転手育成支援 [事業の概要] 新たに運転手（運転手となる見込みの者を含む）を採用し、6か月以上継続して雇用する事業者に対し、人材育成に係る支援金を支給 [支援金総額] 11,200 千円 [支給額] 新規雇用 1 人あたり定額 20 万円</p>	
--	--	---	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
52	地域小児救命救急センター運営事業	26,209 (26,209)	<p>小児救急医療体制の充実及び小児救急に従事する医療者の養成・確保を図るため、島根大学医学部附属病院に設置された地域小児救命救急センターの運営を支援</p> <p>[事業の概要]</p> <p>センターの運営に必要な人員の人事費等の一部を支援</p> <p>[補助金総額] 26,209 千円</p> <p>[補助対象者] 島根大学</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の人事費 国 1/3・県 1/3・大学 1/3 ・看護師の人事費等 国 1/3・大学 2/3 	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
53	医療介護総合確保促進事業(医療分) (医療従事者の確保対策に係る国基 金事業)	1,229,316 (113,361)	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策の取組を推進</p> <p>1 自治医科大学医学生向け奨学金制度 (10,800 千円)</p> <p>[拡充の内容] 県の奨学金制度に、自治医科大学医学生を対象とした修学費(生活費相当)の貸与を追加 [貸付総額] 10,800 千円 [貸付上限額] 5万円／月 (最大 6 年間) [返還免除の条件] 貸与期間の 1.5 倍に相当する期間知事指定の公立病院等に勤務</p> <p>2 看護職員等確保計画推進事業【拡充】 (77,727 千円)</p> <p>県内病院の看護職員(看護師、准看護師、保健師、助産師)を含む医療従事者の確保計画の推進のために実施する取組を支援 [補助金総額] 77,727 千円 [補助対象者] 県の承認を受けた看護職員等確保計画を推進する県内病院(①及び②は、R 4 から R 6 までのいずれかの年で看護職員の充足率が低い 15 病院) [補助期間] 計画開始から 3 年 ①看護職員等リクルーターの配置 [事業の概要] 県内外での勧誘活動を担当するリクルーターを配置する経費の一部を支援 [補助対象経費] リクルーターの人事費又は配置に伴う代替職員の人事費 [補助率] R 7 年度 1/2 R 8 年度 1/3 R 9 年度 1/6 [補助上限額] 1,544 千円／年 ②看護職員等リクルーター支援事業 [事業の概要] リクルーターの県内外での勧誘活動に要する経費の一部を支援 [補助対象経費] リクルーターの旅費 [補助率] 1/2 </p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

		<p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐圏域以外の病院 300 千円／年 ・ 隠岐圏域の病院 476 千円／年 <p>③看護職員等確保活動支援事業</p> <p>[事業の概要]</p> <p>病院が自施設の看護現場の特徴や魅力を広くアピールするイベント等を実施するためには必要な経費の一部を支援</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐圏域以外の病院 799 千円／年 ・ 隠岐圏域の病院 856 千円／年 <p>④看護職員等研修交流事業</p> <p>[事業の概要]</p> <p>各圏域内の看護職員等のスキル向上や横のつながりの構築を目的とした圏域内の医療機関の看護職員等の研修交流に要する経費の一部を支援</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 153 千円／年</p> <p>⑤業務負担軽減のための看護DX推進事業</p> <p>【新規】</p> <p>[事業の概要]</p> <p>病院が行う看護現場の業務負担軽減のためのＩＣＴ導入に要する経費の一部を支援</p> <p>[補助対象経費] 備品購入・設置費等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 50 千円／床</p> <p>3 准看護師養成所学生向け奨学金制度 (16,914 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>看護師資格取得を希望する准看護師養成所の学生に対して授業料等に充てる奨学金を貸与</p> <p>[貸付総額] 14,550 千円</p> <p>[事業実施主体]</p> <p>松江市医師会</p> <p>[貸付対象者]</p> <p>松江看護高等専修学校（准看護師養成所）の学生</p> <p>[貸付上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年次 39 万円／人 2 年次 27 万円／人 	
--	--	--	--

		<p>[返還免除の条件] 県立松江高等看護学院（看護師養成所）へ進学し卒業後、3年間（2年次から貸与の場合1年間）県内病院等に勤務</p> <p>4 中山間地域・離島の看護見学ツアー事業 (3,125千円)</p> <p>[事業の概要] 看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島における看護現場の見学ツアーを実施</p> <p>5 看護就職イベント事業 (1,484千円)</p> <p>[事業の概要] 県内の看護学生を対象とした対面型就職イベントを開催</p> <p>6 薬剤師確保対策 (3,311千円)</p> <p>①病院見学等旅費助成事業 [事業の概要] 薬学生等に対し、病院薬剤師の就業促進のため、病院見学等の旅費を支援 [補助上限額] 3万円／人</p> <p>②医療従事者確保対策ホームページの設置 [事業の概要] 県内就業の魅力や各種支援制度を発信するためのポータルサイトを設置</p>	
--	--	--	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
54	薬剤師確保対策事業	9,465 (9,465)	<p>県内の医療機関・薬局に従事する薬剤師の確保を図るため、薬剤師の奨学金返還を医療機関・薬局と共同して支援</p> <p>奨学金返還助成事業【拡充】 (9,465 千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <p>医療機関（病院及び診療所）について、現行の補助上限額（2万円／月）に加えて、新たな補助上限額（4万円／月）を追加（選択制）</p> <p>[補助金総額] 9,120 千円</p> <p>[補助対象者]</p> <p>在学期間中に奨学金の貸与を受け、県内の医療機関・薬局（県の登録を受けた事業者に限る）に新たに就業する薬剤師</p> <p>※既卒の薬剤師を含む</p> <p>※薬局については、県内のみで店舗を開業している事業者に限る</p> <p>[補助額]</p> <p>奨学金返還総額 ÷ 奨学金返還月数</p> <p>[補助上限額]</p> <p>医療機関 2万円／月又は4万円／月 薬局 2万円／月</p> <p>[補助期間]</p> <p>最長 12年 (144月)</p> <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2・薬剤師を雇用する医療機関、薬局 1/2</p> <p>[募集人数] 10人</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名									
55	介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	825,959 (37,909) [うち補正 581,421]	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施</p> <p>1 介護助手等普及推進事業 (2,000 千円) [事業の概要] 介護サービス事業所が実施する介護助手のOJT研修に要する経費の一部を支援 [補助金総額] 2,000 千円 [補助対象者] 介護サービス事業所 [補助対象経費] 研修期間中の介護助手の人工費（3か月間） [補助率] 1/2 [補助上限額] 10 万円／人</p> <p>2 介護生産性向上総合相談センター運営事業 (14,008 千円) [事業の概要] 「介護現場革新サポートセンターしまね」を運営し、介護現場の生産性向上や人材確保に関する相談窓口等の地域全体として推進すべき取組を実施 [業務内容] ・生産性向上・介護人材確保に関する相談対応 ・生産性向上に関する研修会の開催 ・介護ロボットの機器展示、試用貸出 ・関係機関との連携 など</p> <p>3 外国人介護人材受入支援事業 (20,000 千円) [事業の概要] 介護サービス事業所が実施する外国人介護人材の確保に要する経費を支援 [補助金総額] 20,000 千円 [補助対象者] 介護サービス事業所 [補助対象経費] 外国人介護人材（技能実習、特定技能）の受入れに係る初期費用として関係機関へ支払う費用（人材紹介費用、講習費用等） [補助率・補助上限額] 受入人数に応じ設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受入人数区分</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～5人</td> <td>1/3</td> <td>20万円／人</td> </tr> <tr> <td>6～10人</td> <td>1/4</td> <td>15万円／人</td> </tr> </tbody> </table>	受入人数区分	補助率	補助上限額	1～5人	1/3	20万円／人	6～10人	1/4	15万円／人	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
受入人数区分	補助率	補助上限額											
1～5人	1/3	20万円／人											
6～10人	1/4	15万円／人											

		<p>4 外国人介護人材研修事業【新規】 (1,901千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施</p>	
--	--	---	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
56	しまねの建設担い手確保・育成事業	45,974 (25,900)	<p>建設産業の担い手確保・育成に対する取組を総合的に実施</p> <p>1 建設産業の魅力発信 (11,900 千円) [拡充の内容] 将来の担い手となる若年層を含む幅広い層に向けての建設産業の魅力発信事業に、鉄筋工や型枠大工など専門工種の中高生体験事業等を追加</p> <p>2 除雪機械資格取得の支援 (3,000 千円) [事業の概要] 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を支援 [拡充の内容] 支援対象者の年齢を 50 歳未満から 60 歳未満へ引き上げ [補助率] 1/3 [補助上限額] 20 万円</p> <p>3 建設産業の働き方改革推進 (5,000 千円) [事業の概要] 多様な人材の職域拡大や技術者の時間外労働削減を目的とした建設ディレクター等の普及セミナーや研修を実施</p> <p>4 外国人材活用促進 (6,000 千円) [事業の概要] ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施</p>	土木部 [土木総務課] [道路維持課]

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
57	外国人の受入れ・共生事業	378,089 (50,212)	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民と共に支え合う地域づくり等を推進</p> <p>1 日本語指導が必要な児童生徒への支援</p> <p>①帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 【No.38一部再掲】 (17,733千円) [拡充の内容] 日本語指導が必要な生徒数の増加、多言語化が顕著である宍道高校において、生徒の日本語能力に応じたきめ細かな対応ができるよう教員を加配し、日本語指導体制を強化 [配置予定] ・教員（加配）1人→4人</p> <p>2 外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <p>①日本語学習の環境整備 (14,902千円) [拡充の内容] ・日本語教師やボランティアの育成、確保 ・日本語教育プログラムの策定や日本語教室の運営・改善等を行う地域日本語教育コーディネーターを増員 1人→3人</p> <p>②外国人住民相談体制の強化 (122千円) [拡充の内容] ・市町村における相談窓口の明確化及びネットワーク構築を目指し、連絡会議を開催 ・多文化共生推進拠点施設を移転・整備し、併せて外国人住民向け相談体制等を拡充 [移転時期] R 8年4月</p> <p>③国際交流員の配置拡充【拡充】 (3,554千円) [拡充の内容] ・多文化共生事業の企画立案を行う国際交流員を増員 1人→2人</p> <p>3 外国人を雇用する事業者等への支援</p> <p>①外国人材定着支援補助金 (6,720千円) [事業の概要] 言語や生活習慣など、外国人材特有の事情に配慮した就労・居住環境の改善に要する経費の一部を助成</p>	<p>環境生活部 [文化国際課] 政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [総務課] 健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課]</p>

		<p>[補助金総額] 5,400 千円</p> <p>[補助対象者] 「しまねいきいき職場宣言」を実施し、外国人材を受け入れている県内中小企業等</p> <p>[補助対象経費] 就労・居住環境整備に要する経費(多言語看板、翻訳機、社員寮・食堂改修費等)</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額] 中小企業等 50 万円</p> <p>②企業向け外国人材のための日本語学習支援</p> <p>【新規】 (5,280 千円)</p> <p>[事業の概要] 総合的な日本語学習機会(プログラム)を学習コンテンツ配信事業者から提供</p> <p>③外国人介護人材研修事業【新規】</p> <p>【No.55 一部再掲】 (1,901 千円)</p> <p>[事業の概要] 外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施</p>	
--	--	---	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
58	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	6,570 (1,600)	<p>地域づくりを担う人づくりの基盤となる市町村等の社会教育機能強化を図るために、社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村等を支援</p> <p>子どもたちの体験活動の機会の確保 (1,600 千円)</p> <p>[事業の概要] 子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくするための取組を支援する「体験活動支援型」メニューを追加</p> <p>[事業主体] 公民館等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 20 万円/公民館等</p>	教育委員会 [社会教育課]
59	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	885,898 (10,000)	<p>令和 12 年に開催を予定している島根かみあり国スポに向けた競技力向上と大会終了後の競技力の定着に向けた対策等を実施</p> <p>トップアスリート支援事業 (10,000 千円)</p> <p>[事業の概要] 全国大会での上位入賞等の競技成績を有し、県内企業に勤務しながら競技を継続する選手の競技活動費等を支援</p> <p>[補助対象経費] 謝金、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費</p> <p>[補助上限額] 年間 150 万円又は 100 万円 (競技成績に応じて設定)</p> <p>[事業期間] R 12 年度(島根かみあり国スポ開催)まで</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]

IV 島根を創る人をふやす

2 新しい人の流れづくり

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
60	しまねのイメージ発信事業	93,583 (7,165)	<p>島根創生計画の実現に向け、ふるさと島根への愛着や、関心を持つ人を増やすため、島根らしさを表現したキーフレーズ「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、島根の良さや魅力のイメージを県内外に発信</p> <p>しまねのイメージ発信 (7,165千円) [拡充の内容]</p> <p>県内各地で暮らす若者が周囲の関係にしっかりと溶け込み、受け入れられながら生き生きと暮らしている様子を取材し、島根の人の温もりや暮らしやすさを伝える動画や記事を制作</p>	政策企画局 [広聴広報課]
61	ふるさと島根定住推進事業	620,555 (16,793)	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進</p> <p>1 情報発信の強化 (2,179千円) [拡充の内容]</p> <p>県内在住の親からのUターン呼びかけを促進するための広報を強化</p> <p>2 定住情報提供・相談の強化【拡充】 (10,114千円) [拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 20～30歳代の島根県出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会に、ワークショップ等のセミナー企画を追加し、開催内容を充実（東京・大阪） 若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースの出展を強化（東京・神奈川・大阪・広島） <p>3 職業紹介事業の強化【拡充】 (4,500千円) [拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介事業における求人サイトに、社会人インターナーシップの掲載・検索機能を追加 無料職業紹介事業における自動マッチング機能を活用し、就職支援の取組を強化 	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
62	しまね関係人口・移住促進事業	124,105 (51,300)	<p>ふるさと島根定住財団や市町村、関係団体と連携し、関係人口の拡大を推進</p> <p>1 しまね地域活動担い手育成事業 (4,800 千円)</p> <p>[事業の概要] 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を実施</p> <p>2 県内高校卒業生還流促進事業(46,500 千円)</p> <p>[事業の概要] 県内高校を卒業した学生、若手社会人の還流を促進するため、出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援</p> <p>[拡充の内容] 県外へ進学した学生向けの取組に加え、若手社会人に向けた取組を補助対象に追加</p> <p>[補助金総額] 46,500 千円</p> <p>[補助対象者] 市町村</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1 市町村 350 万円</p>	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

IV 島根を創る人をふやす

3 女性活躍の推進

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
63	子育て・介護と両立しやすい職場づくり促進事業	39,816 (39,816)	<p>子育てや介護をしながら柔軟に働き続けることができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給</p> <p>子育て・介護と両立しやすい職場づくり奨励金 (39,816 千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間単位の年次有給休暇制度に係る奨励金の支給要件に、介護をしている労働者が利用した場合を追加 奨励金の支給対象制度に介護短時間勤務制度を追加 <p>[奨励金総額] 15,700 千円</p> <p>[対象事業者]</p> <p>県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件]</p> <p>以下のいずれかの制度を導入し、子育て又は介護をしている労働者の利用実績があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①時間単位の年次有給休暇制度 ②育児短時間勤務制度 ③介護短時間勤務制度 <p>※②、③は代替制度も可</p> <p>[代替制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> フレックスタイム制度 始業終業時刻の繰上げ繰下げ <p>[支給額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 10 万円／事業所 ②又は③ 10 万円／事業所 <p>※1 事業所につき①は1回限り、②又は③は、いずれかを1回限り（最大 20 万円）</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
64	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	28,625 (3,494)	<p>仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境を整備</p> <p>しまね働く女性活躍推進事業【拡充】 (3,494千円)</p> <p>[拡充の内容]</p> <p>知識・経験の豊かな女性を社外メンターとして選任し、社内にロールモデルが少ない女性のキャリア形成を支援</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
65	障がい者サポート体制強化事業	168,423 (37,692)	<p>視聴覚障がい者等のＩＣＴ機器等の活用を支援する総合的なサービス拠点の設置や、歩行訓練を含む生活訓練に適時対応するための人員を確保し、必要なサポート体制を構築</p> <p>1　ＩＣＴサポートセンターの設置 (16,194 千円)</p> <p>[事業の概要] 障がい者に対するＩＣＴ機器の紹介や貸出、利用に係る相談支援等を行う「ＩＣＴサポートセンター」を設置</p> <p>[設置場所] • ライトハウスライブラリー（松江市） • 島根県聴覚障害者情報センター（松江市） • 島根県西部視聴覚障害者情報センター（浜田市）</p> <p>2　歩行訓練士の体制強化等 (21,498 千円)</p> <p>[拡充の内容] ライトハウスライブラリー（松江市）及び島根県西部視聴覚障害者情報センター（浜田市）の歩行訓練士の増員等により、訓練の体制を強化</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
66	里親支援センター事業	39,331 (39,331)	<p>里親及び里親に養育される児童並びに里親になろうとする者に係る支援を包括的に実施できる体制を整備するため、松江赤十字乳児院における里親支援センターの運営を支援</p> <p>[事業の概要] センターの運営に必要な経費を支援</p> <p>[業務内容] • 里親制度の普及促進 • 里親希望者の開拓 • 未委託里親への研修・トレーニング • 委託候補里親の選定、児童とのマッチングや自立支援計画の作成 など</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
67	ひとり親家庭自立支援事業	19,586 (730)	<p>ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援、養育費確保の支援等を実施</p> <p>養育費確保支援 (730 千円) [事業の概要] 養育費の支払を確実に履行するための公正証書の作成に係る経費を支援 [補助金総額] 600 千円 [補助対象経費] 養育費に係る公正証書作成のための公証人役場手数料等 [補助上限額] 3 万円／人 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
68	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	26,836 (3,209)	<p>生活困窮者を支援するため、自立相談支援機関の体制強化と人材育成を図るとともに、子どもの貧困対策における課題解決のため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p>1 生活困窮者等子どもの学習・生活支援事業補助金 (3,000 千円) [事業の概要] 市町村において国庫補助事業を活用し、生活困窮世帯の子どもを必要な学習・生活支援につなぐための取組が進むよう、経費の一部を支援 [補助金総額] 3,000 千円 [補助要件] 生活困窮世帯の子どもや保護者を必要な支援につなぐための支援員を1名以上新規に配置 [補助対象経費] ・学習支援の実施に要する経費 ・支援員の人事費及び活動費 [補助期間] 事業開始から 3 年間 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2 [補助上限額] 1 市町村 100 万円／年</p> <p>2 普及啓発事業 (209 千円) [事業の概要] 市町村、社会福祉協議会等の関係機関を対象に、子どもの学習支援等に関する先進的な実践事例を紹介するセミナーを開催</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
69	こどものきこえサポートセンター運営事業【新規】	7,474 (7,474)	<p>難聴児を早期に発見し、適切な支援を実施するため、難聴児とその家族への支援の中核となる「こどものきこえサポートセンター」を設置</p> <p>[事業の概要]</p> <p>センターの設置及び運営を委託</p> <p>[業務内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の実態把握 ・相談窓口の設置、出張相談や施設訪問の実施 ・保護者支援のため、親子交流会・学習会の実施 ・支援者向け研修会の開催 ・関係機関との連携強化 など 	健康福祉部 [障がい福祉課]

VI 心豊かな社会をつくる

1 教育の充実

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
70	教職員の働き方改革の推進（県立学校）	2,224,927 (1,427,816)	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、県立学校における教職員の働き方改革を推進</p> <p>1 教頭マネジメント支援員の配置 (18,659 千円)</p> <p>[事業の概要] 県立高等学校等の教頭の業務支援を行う会計年度任用職員を配置 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>2 学校アシスタントの増員【拡充】 (55,626 千円)</p> <p>[拡充の内容] 平均時間外在校等時間が多い県立高校及び分教室等を設置している特別支援学校に配置する学校アシスタントを増員 ・県立高校 57 人→68 人 ・特別支援学校 12 人→16 人 [負担割合] ・県立高校 県 10/10 ・特別支援学校 国 1/3・県 2/3</p> <p>3 部活動サポート人材の増員【拡充】 (34,822 千円)</p> <p>[拡充の内容] 県立学校からの要望に基づき、教員に代わって部活動の単独指導や大会等への引率を行う部活動指導員等を増員 ・県立学校 335 人→350 人 [負担割合] 県 10/10</p> <p>4 長時間勤務者代替非常勤講師の配置【新規】 (5,523 千円)</p> <p>[事業の概要] 時間外在校等時間を抑制するため、時差出勤を活用する部活動担当教員の授業を代替する非常勤講師を配置 [R 8 年度配置予定] 20 人 [負担割合] 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課] [学校教育課] [教育連携推進課] [保健体育課]

		<p>5 次世代校務DX環境の整備【新規】 (1,313,186千円)</p> <p>[事業の概要] インターネット上にある学習系システムとのデータ連携等により、教員の業務の効率化が可能となるクラウド型校務支援システムを導入</p> <p>[負担割合] 県 10/10</p>	
--	--	--	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
71	教職員の働き方改革への支援（市町村立学校）	359,236 (18,474) [うち補正 30,852]	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、公立小中学校等における教職員の働き方改革を推進する市町村を支援</p> <p>1 教頭マネジメント支援員の配置【拡充】 (6,846 千円)</p> <p>[事業の概要] 公立小中学校等の教頭の業務支援員を配置する市町村を支援</p> <p>[拡充の内容] 市町村からの要望に基づき、業務支援員を増員 ・小中学校 4人→6人 [負担割合] 国1/3・県2/3</p> <p>2 部活動サポート人材の増員【拡充】 (11,628 千円)</p> <p>[拡充の内容] 市町村からの要望に基づき、教員に代わって部活動の単独指導や大会等への引率を行う部活動指導員等を増員 ・中学校 343人→350人 [負担割合] ・部活動指導員 国1/3・県1/3・市町村1/3 ・地域連携指導員、地域指導者 県2/3・市町村1/3</p>	教育委員会 [学校企画課] [保健体育課]
72	再任用教育職員の待遇改善	188,432 (188,432)	<p>教員確保が困難な中、学級担任などの困難な業務に同様に従事する常勤の再任用教育職員と定年引上げ教員との待遇差を県単独で改善</p> <p>期末手当・勤勉手当の年間支給月数の引上げ【新規】 (188,432 千円)</p> <p>[事業の概要] 常勤の再任用教育職員に支給する期末手当・勤勉手当の年間支給月数（2.35月／年）を、定年引上げ教員と同じ年間支給月数（4.50月／年）に県単独で引上げ</p>	教育委員会 [総務課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
73	江津地域における新設高等学校開校準備	559,501 (110,293)	<p>江津地域における新設校開校に向けた校舎等の施設整備及び女子生徒も利用できるよう既存寄宿舎の改修を実施</p> <p>江津地域県立高等学校新設整備事業【新規】 (110,293 千円)</p> <p>[事業の概要] 江津高校と江津工業高校の統合後に新設校を開校するため、現江津工業高校の既存校舎の改修や新校舎の建築、進入路の造成等を実施</p> <p>[事業期間] R 7～13 (第1期工事) ※R 7年度に測量調査を一部実施済み</p> <p>[事業費] 80.8 億円</p> <p>[R 8年度実施内容] 校舎の整備に向けた基本設計・実施設計等を実施</p>	教育委員会 [教育施設課] [学校企画課] 総務部 [管財課]

VIII 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	新規・拡充事業の概要	部局名
74	島根半島震災対策事業	1,255,122 (1,255,122)	<p>島根半島において地震等による孤立発生時に救助・救援活動を円滑に行うため、道路の改良や法面・落石対策、漁港の修繕等を実施</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根半島部の道路の法面・落石対策等 ・県道及び市道の改良 ・漁港の耐震補強、修繕等 ・実動組織受け入れ等のための環境整備 <p>[事業期間] R 7～16</p> <p>[R 8 当初予算の財源]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 235 百万円 ・県債 871 百万円 ・中国電力株式会社からの協力金 150 百万円 <p>※これとは別に、県債の後年度の償還額から地方交付税措置額を除いた県実負担相当分について、中国電力株式会社からの協力金 415 百万円を減債基金に積立て</p>	<p>防災部 [防災危機管理課] [原子力安全対策課]</p> <p>農林水産部 [水産課] 土木部 [道路維持課] [道路建設課]</p> <p>警察本部</p>
75	日御崎地区の孤立対策	294,352 (294,352)	<p>令和6年7月9日の大雨により、県道大社日御崎線の道路が崩落し、日御崎地区が一時孤立したことを踏まえ、県道の復旧や迂回路の整備を実施</p> <p>1 県道大社日御崎線の復旧事業 (189,352 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>国の事業採択を受け、令和8年度中の完成を目指し本復旧工事を実施</p> <p>[総事業費] 約 3.5 億円</p> <p>[事業期間] R 6～8</p> <p>2 日御崎地区の林道整備事業（代行事業） (105,000 千円)</p> <p>[事業の概要]</p> <p>日御崎地区が、災害時に孤立を回避できるよう、迂回路となる林道の整備を出雲市に代行して実施</p> <p>[延長] 約 2.0km</p> <p>[総事業費] 約 10 億円</p> <p>[事業期間] R 7～16</p>	<p>農林水産部 [森林整備課] 土木部 [道路維持課] [砂防課]</p>